

第2節 研究科の社会貢献

本研究科の社会貢献の中核をなすのが「教育ネットワークセンター」である。教育ネットワークセンターは、本研究科の研究成果の社会還元を促進するとともに、教員や大学院生による学際的な「プロジェクト研究」の公募を通じて、新たな研究分野を切り開く目的を持った活動を推進する教育学研究科内のセンターである。

1. 教育ネットワークセンター

教育ネットワークセンターは、前身である教育ネットワーク研究室（2000年度設置）を改組・拡充し、2006（平成18年）年12月20日に開設された研究科内組織である。本センターは、教育学研究科の研究成果を組織的・戦略的に社会還元するための組織で、4つの部門から構成されている。

(1) 研究プロジェクト部門

研究プロジェクト部門は、複数の講座に所属する教員から構成される研究組織、他大学、教育委員会などと連携した研究組織によるプロジェクト研究を実施している。このプロジェクト研究は、一種の研究科内での競争資金となり、最先端の研究のもととなる萌芽的な研究を支援している。なお研究の成果は、『教育ネットワークセンター年報』に掲載することが義務付けられている。



図8 教育ネットワークセンターの活動

(2) 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、保育者・教師・保護者などを対象とした「コンサルテーション事業」「学校ボランティア事業」「生涯学習支援事業」「教育指導者講座」「社会教育主事講習」などを実施し、地域社会に対する貢献と実践研究をおこなう、研究成果の社会還元の中心的な部門である。近年は、東日本大震災に際しては特別支援事業を実施し、保育者・教師などを対象とした研修会、子ども・保護者・保育者・教師への支援など幅広い活動を展開した。

また、学外の篤志家より寄付金より東日本大震災で親を亡くした子どもに対する長期的支援を行うために2011（平成23）年9月に「震災子ども支援室」（Sチル）を開設した（2013年独立）。同支援室では、専門のスタッフが常駐し、子ども・里親・施設の職員などに対し10年間にわたる継続的支援をおこなう予定である。

(3) 国際交流部門

国際交流部門は、国際共同研究の推進、国際シンポジウムの企画、外国の大学との協定の締結に加え、東北大学大学院教育学研究科・教育学部への留学希望者を対象としたサマーセミナーの開催など、教育学研究科の国際化を推進する中心的な役割を果たしている。

また、2011 度、文部科学省特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」（略称「アジア共同学位開発プロジェクト」）の実施のため、専任教員を採用するとともに、教育研究支援者・事務補佐員を雇用し同プロジェクト事務室を開設した。そして国際シンポジウム等の開催、中国・韓国・台湾等の各大学との共同学位プログラム創設のための協議をおこない、2014 年度から“AEL (Asia Education Leader) Course”を開講している。

(4) 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、コンピュータネットワークの管理・運営、コンピュータ実習室・学習支援室の管理、SPSS に関する講習会や留学生懇談会の実施など、学生と教員の研究と教育に対する幅広い支援を行っている。コンピュータの使用は、単なる登録・許可だけでなく、登録時にネットリテラシー教育を行うなど「教育ネットワークセンター」ならではの教育を行っている。また、先にあげた(第3章第1節1)「各国語で作成されたリーフレット」も、この留学生支援の一環である。

なお、教育ネットワークセンターの組織は、以下のようになっている。

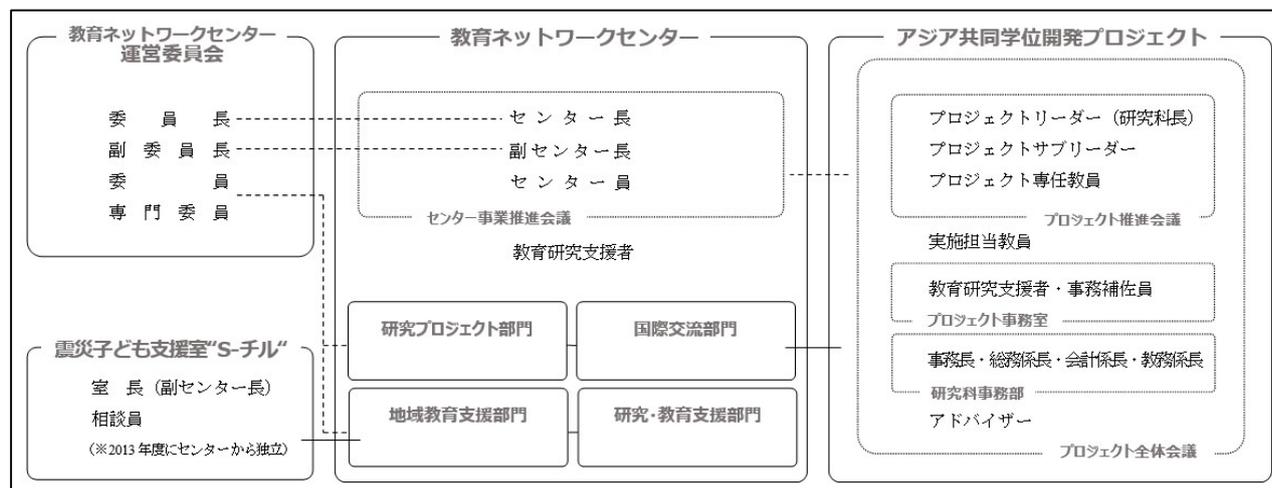


図9 教育ネットワークセンター組織図

2. プロジェクト研究

教育ネットワークセンターの「研究プロジェクト部門」は、教育学研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会の抱える教育に関する諸課題に資する企画研究を実施し、研究成果の社会還元をめざしている。基本的には分野融合型の学際的研究であり、複数の専門領域の教員や学生の協働によるものである。

これらの研究は研究科内公募であり、教員のグループによる「プロジェクト研究」と大学院生のグループによる「大学院生プロジェクト型研究」がある。

(1) プロジェクト研究（教員）

【平成 27 年度】

宮腰英一代表	学位と職業資格に関する日英比較研究—資格のフレームワークの定義に着目して—
青木栄一代表	教育 CSR の実態解明に向けた企業調査

【平成 28 年度】

福田亘孝代表	東アジアにおける教育達成とライフ・コース—日本・韓国・台湾の国際比較分析—
陳 思聡代表	International Student mobility in East Asia: A New model?

【平成 29 年度】

青木栄一代表	主張主導型教育行政の制度化過程分析 —教育長インタビューを通じた日本と台湾の比較研究基盤構築—
清水禎文代表	教育専門職養成における学習効果（learning Outcome）測定のための指標開発研究 —教育専門職養成カリキュラム開発の基礎研究—

(2) 大学院生プロジェクト研究

【平成 27 年度】

下川瀬陽代表	高等教育中台理由の変遷と職業への移行との関連
齋藤貴弘代表	学校教育における定期テストに関する研究の動向

【平成 28 年度】

松崎 泰代表	グローバル型大学に在籍する大学生・大学院生におけるテキスト理解の促進要因 —音読流暢性、要素的認知機能との関連から—
王 暁代表	中学生における対象別評価懸念と過剰適応との関連について —日本と中国の比較を通して—
嘉門良亮代表	スポーツによる地域開発と地域住民の生活再編に関する社会学的研究 —地域の協働性と「ローカル」スポーツ化の実践—
小林大介代表	青年期のカップル間における情報量の差と攻撃行動に関する研究

【平成 29 年度】

呉 書雅代表	日本学生支援機構奨学金受給が学生の支出行動に与える影響 —傾向スコア・マッチングによる検証—
川田 拓代表	リアルタイム授業評価システムの妥当性検証 —経験年数と情報量が授業評価に影響を与える要因の検討—
坂本悠太郎代表	テストデータ分析における bi-factor モデルの応用可能性について
山本 信代表	幼児期における情動表出の制御の発達に関する研究 —行動指標と生理指標を用いた測定法に関する探索的検討—

3. コンサルテーション事業

教育ネットワークセンターの「コンサルテーション事業」では、保育者・教師・保護者などを対象として教育学研究科の研究成果の社会還元を行っている。この「コンサルテーション事業」は、毎年、本研究科教員が事業代表者となって学内外のスタッフの協力を得ながら作られたチームによって応募される。その上で応募事業の中から、事業内容や社会貢献の度合いを考慮の上で審査されて4～5事業が選ばれ、本研究科の研究成果の社会還元の間となっている。

平成 27～29 年度の「コンサルテーション事業」は以下の通りである。

【平成 27 年度】

川住隆一	重複障害児・者コミュニケーション支援
	重複障害児・者と周囲の者とのコミュニケーションが成立・展開することをめざして、その機会と方法の開発を行うことを、保護者や教員、福祉・療育機関職員と探る事業
本郷一夫	水曜教室
	第 2・4 水曜日に開催され、子どもたちの社会的発達や行動を研究し、広い意味での子どもの社会性の発達と、保護者や教師の関わり方について研究・助言する事業。
工藤与志文	木曜会
	主として小学校の算数・理科の教材開発や授業検討会を通して、学校における授業の現状と課題を分析し、効果的な授業プログラム・教材を開発することを目的とする事業。
清水禎文	学校教育の評価分析支援事業
	中等学校における学校教育評価分析・支援活動を通して、学校経営、教員サポート、学習支援などを中心に学校の質的改善に資することを旨とする事業
谷口和也	防災教育開発支援
	シティズンシップ教育を基盤とする地域連携型防災教育の開発研究および学校の要望に応じてカリキュラムを提供し、授業実践を行うことを目的とした事業。

【平成 28 年度】

本郷一夫	水曜教室
	(同上)
工藤与志文	木曜会
	(同上)
川崎聡大	学習障害支援事業
	言語、学習、コミュニケーションに関する相談援助を通じて、地域研究知見を還元するとともに、対象児・者の「目の前の生活」を有意義にしていくことを旨とする事業。
清水禎文	学校教育の評価分析支援事業
	(同上)

【平成 29 年度】

本郷一夫	水曜教室
	(同上)
工藤与志文	木曜会
	(同上)
福田亘孝	教育政策分析支援事業
	教育に関する政策の諸課題を、教育政策の社会科学的分析や学力データの分析など政策科学的研究の成果を応用しつつ、教育政策の実務の現場に研究を還元する事業
川崎聡大	学習障害支援事業
	(同上)
清水禎文	学校教育の評価分析支援事業
	(同上)

4. 生涯学習支援事業

2006（平成18）年からはじまり2010（平成22）年から教育ネットワークセンターの「生涯学習支援事業」として位置づいた東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」は、地域社会に対する貢献の一環として、またはインクルーシブ教育の発信として位置づけられている教育学研究科のオープンカレッジである。特に知的障害を持つ社会人（学習者）を対象として大学生（共同学習者）とともに学ぶインクルーシブな講座である。講師は、発達障害の専門家に限らず、広く本研究科の教員が務める。

知的障害者の学びと社会参加に一定の役割を果たしたが、「学習者」（外部参加の社会人）の固定化や社会人院生の増加に伴うスタッフ確保の問題から、2017（平成29）年度以降は活動を停止している。



図10 平成28年度の募集ポスター

【平成27年度】

川崎聡大	10月24日	講義題目「つたえる・つたわる」
八鍬友広	11月14日	講義題目「音楽の教育って？」
神谷哲司	12月5日	講義題目「お金ってなんだろう」

【平成28年度】

吉田沙蘭	12月3日	講義題目「自分の気持ちと仲良くなろう」
------	-------	---------------------

【平成29年度】

(開催されていない)		
------------	--	--

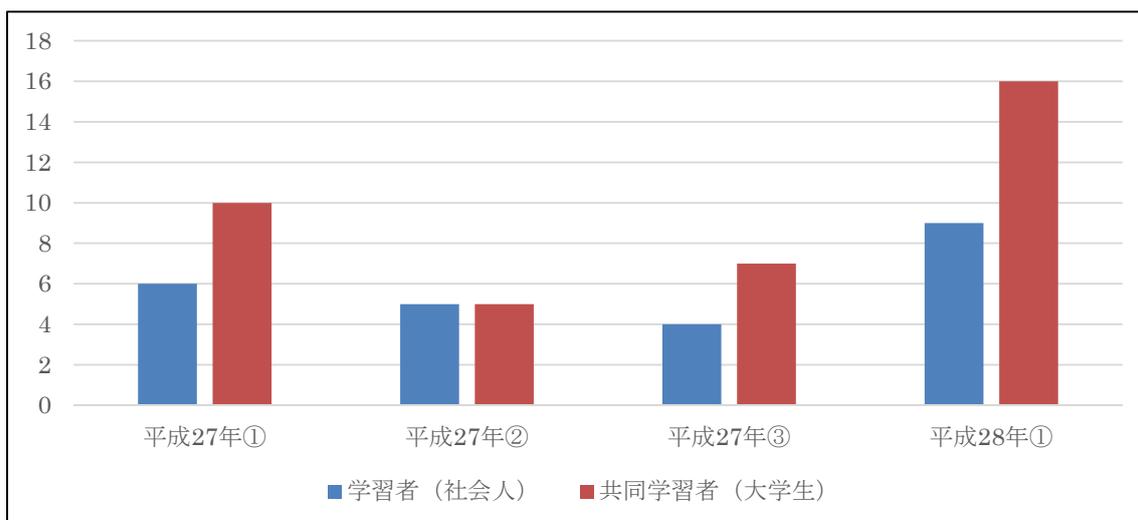


図11 平成27～29年度の参加者の推移

5. 学校ボランティア事業

学校ボランティア事業は、2003（平成 15）年から続く「東北大学学校ボランティア事業」で、教育ネットワークセンターの「ボランティア事業」の中に位置付けられ、教育学研究科の教員が顧問となり、ボランティアスタッフの学生が事務局を運営している。本事業は、学生の学校三かによる地域教育の活性化と学生の社会的成長を測ることを目的としている。実施に当たっては、2004（平成 16）年 2 月 20 日には仙台市教育委員会と、同 3 月 30 日には宮城県教育委員会と学生派遣のための協定書を締結し、要請に応じる形で学生の派遣を行っている。

登録学生は全学から募集し、メーリングリストに登録をする。その後、仙台市教育委員会等を通じて仙台市内の各学校から要請を受け、学校ボランティア事務局から発信されるメーリングリストに応じる形でボランティアを行う。この事業は、教育学研究科が運営に深くかかわっている者の、そこに参加する学生の過半数は他学部（研究科含む）生であり、全学的な事業への貢献となっている。

ただ近年、メーリングリストへの登録者数が減少気味であり、特に 2017（平成 29）年度は教育学部生の登録が大幅に減少したこともあり、全体の登録者数が大きく落ち込んだ。事務局は、「活動者数はあまり変化していない要因として、学校ボランティア活動に継続して参加している学生が多いことがあげられる」（『教育ネットワークセンター年報』第 18 号,2018,p.81）と、勝つ同社の固定化を原因としてあげ、新規登録者を増やすことが課題だと述べている。

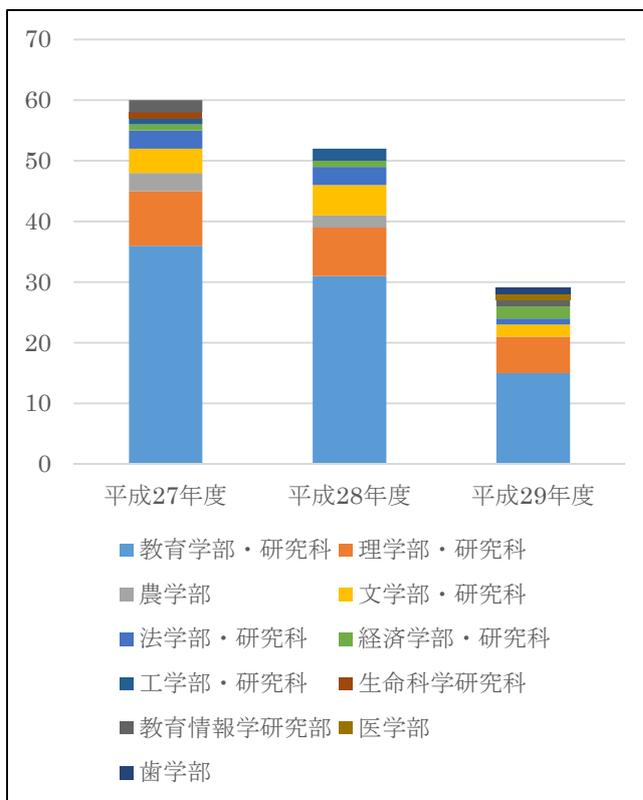


図 12 学校ボランティアへの登録学生

東北大学
学校ボランティア

学校ボランティア
始めてみませんか?

Facebook 開設しました!
http://www.facebook.com/volun_tohoku

活動内容

- 小、中学校、高校での学習指導補助
- 野外活動（登山など）の安全指導補助
- 放課後の時間児童への読み聞かせ 等

Q. 活動開始の候補はどこで見られるの？

A. 仙台市南千石バス
センター南口駅前（仙台市）の安全指導補助
または
市内各キャンパス
（文化祭などの際）の OS 作業などです！
興味のある活動があったら、教育ネットワークセンターへお問い合わせて
ください、下のメールに連絡ください！

Q. ボランティアの活動に応募はできるけれど、今までは活動していません。
(> <)

A. まずは「学校のボランティアのメール」に登録をお願いします！
登録があったらすぐに、事務局から情報をお送りします。
下記の登録で、メールをお送りください。

件名：「登録希望」 本文：「お名前」が「学校番号」

連絡先はこちら！
気軽に連絡ください！

東北大学・学校ボランティア 事務局
住所：〒980-8578 仙台市青葉区川内2-7-1 東北大学大学院教育学研究科 教育ネットワークセンター内
Mail: volun_tohoku@ed.tohoku.ac.jp

リンク
東北大学 教育学部 仙台市教育委員会

図 13 学校ボランティアへの募集ポスター

6. 教育指導者講座

本研究科は、宮城県を中心とする東北地方各県の指導者層にあたる教員を対象として、毎年4泊5日の合宿研修を独自に開催している。参加者の校種は、図にあるように、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に携わる者がまんべんなく含まれており、毎年70人以上がこの講座で親密に語り合い修了していく。大学が主催して行われるこのような研修会は稀有な例で、過去50年にわたるこの講座を通じて東北地方の各教育委員会な学校のリーダーなど、3000名以上を輩出しており、本研究科の社会貢献の大きな柱となっている。



図14 東北大学教育指導者講座の参加者記念撮影

ただ近年の学校の多忙化を受けて、拘束時間の長い4泊5日の合宿形式ではなく仙台市内で開催し「通学」できるような形式も検討されている。

表2 2017（平成29）年度年の講義内容

	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限
7月29日 (土)	開講式	教授学習の心理学	教育行政の改革問題	教育哲学の課題	ワークショップ I	ワークショップ II
7月30日 (日)	教職開発の改革問題		学校経営の技法		ワークショップ III	ワークショップ IV
7月31日 (月)	教職開発の課題		学校教育の改革課題		ワークショップ V	ワークショップ VI
8月1日 (火)	学校教育と社会教育		学習障害の心理学		ワークショップ VII	ワークショップ VIII
8月2日 (水)	社会性の発達心理学		レポート研究	閉講式		

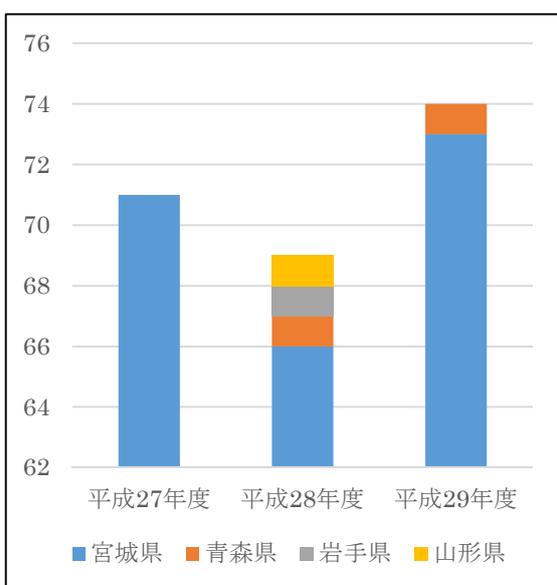


図14 東北大学教育指導者講座の参加者の所属県

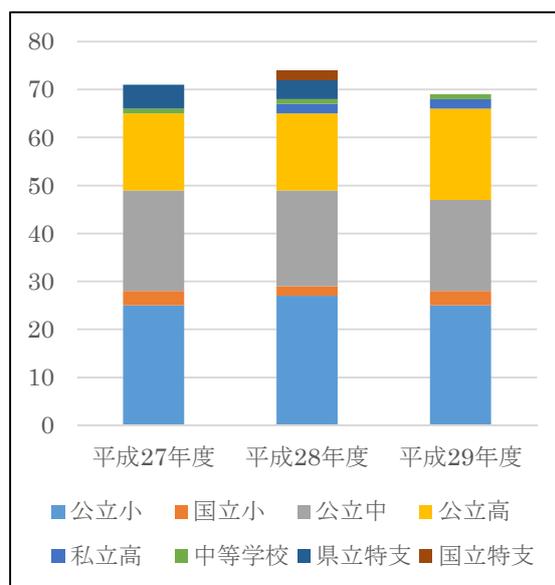


図15 東北大学教育指導者講座の参加者の校種

7. 社会教育主事講習

本研究科では、文部科学省から委託をうけ、福島県、宮城県、山形県を対象に、社会教育主事講習を毎年開催している。

講習の概要は、①三県各県での事前研修（一泊二日）、②国立磐梯青少年交流の家での合宿（約一週間）、③受講者の地元でのグループワーク（調査、二週間）、④東北大学教育学部に通っての受講（三週間）、という流れで実施されている。

全国社会教育主事講習の多くが複数大学のローテーションで開催される中、本研究科は毎年実施することで、各県市と安定的な協力関係による実施体制を構築し、社会教育調査の計画・実施・分析・報告の一連の過程をグループで経験できるプログラムを確立してきた。

長期研修に職員を派遣しにくい昨今にあつて、全国的には受講者の減少傾向があるなか、本研究科が実施する講習は一定の受講者数が維持され、今日に至っている。

【表3】平成29年度の科目名等

科目名	単位数	教育方法	時間数	科目に関する教育内容
生涯学習概論	2	講義	30	
社会教育計画	2	講義	30	
社会教育演習	2	演習	60	
社会教育特講	3	講義	45	生涯スポーツ論／ネットワーク論／障害者の理解と学習／レジャー論／リカレント教育論／家庭教育論／ジェンダーと社会教育／学社連携／NPOと社会教育／ワークショップの理論と技法／レクリエーション活動の理論と技法



図16 社会教育主事講習会の様子

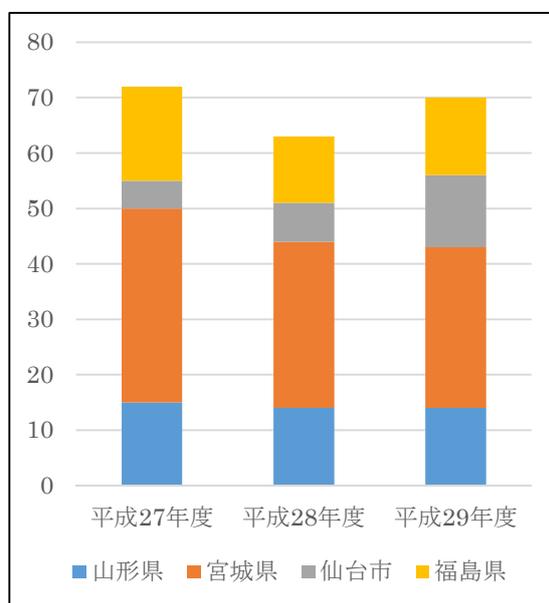


図17 東北大学社会教育主事講習会の修了者の所属県

8. 震災子ども支援室（通称：S-チル）

(1) 活動の全体像

「震災子ども支援室」は、震災遺児・孤児のために心理的な支援をするために寄付された1億2千万円を基金として、2011年9月に発足した教育学研究科の組織である。当初、教育ネットワークセンターに位置付けられていたが、現在は独立して運営されている。現在、教育学研究科の教員が室長を務め、主任相談員1名、相談員2名の体制で宮城県および岩手県の震災遺児・孤児の心理的ケア、その保護者や里親の支援、関係する学校・施設などの相談に応じたり、講演に出向いたりしている。

近年、活動の定着とともに「相談者の地域」が宮城県以外の各県へ広がるとともに、メールによる相談が増加している。

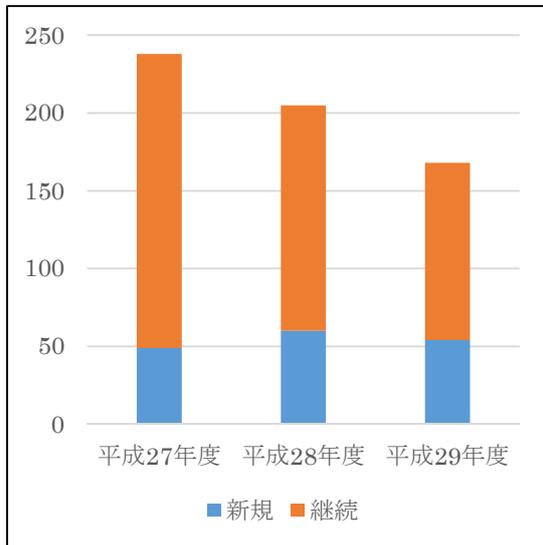


図18 「震災子ども支援室」(S-チル)の相談実績(総数)



図19 「震災子ども支援室」(S-チル)のホームページ

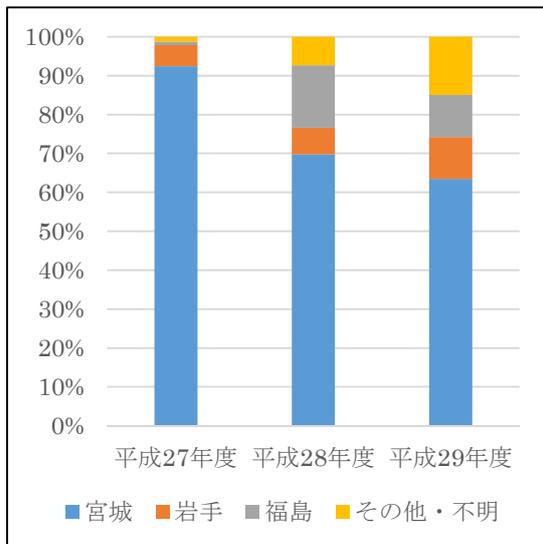


図20 「震災子ども支援室」(S-チル)の相談者地域(割合)

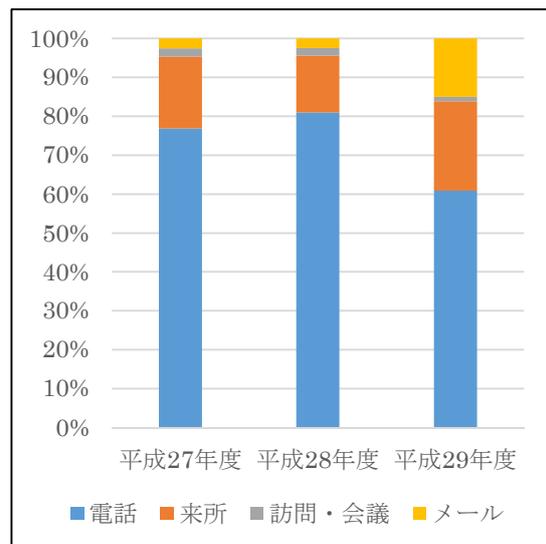


図21 「震災子ども支援室」(S-チル)の相談携帯(割合)

(2) 里親サロン

震災子ども支援室が2012(平成24)年から行っている活動で、「宮城県東部児童相談所」「東部児童相談所気仙沼支所」「みやぎ里親支援センターけやき」との共催で、震災孤児を預かっている親族里親を対象に行っている。里親サロンは、規模こそ小さな地道な活動であるが、「相談業務」とともに震災子ども支援室本来の目的のひとつである「東日本大震災で被災した子どもを取り巻くみなさんを支える」という重要な目的がある。

里親サロンでは、日頃から被災孤児と直面している里親やスタッフのみなさんの交流の場であり、「安心してゆっくりとくつろいでお話しできる場所」を目指したものである。そのなかでは子育てについての話など、同じ立場だからこそ分かち合える場所として利用されている。

【平成27年度】

石巻地区 (東部児童相談所)	5月26日	スタッフ6名	参加者5名
	8月25日	スタッフ3名	参加者1名
	2月16日	スタッフ4名	参加者6名
東松島地区 (東松島市コミュニティセンター)	7月14日	スタッフ4名	参加者1名
	10月27日	スタッフ4名	参加者2名
気仙沼地区 (本吉町公民会)	6月17日	スタッフ5名	参加者3名
	9月16日	スタッフ4名	参加者3名
	3月2日	スタッフ3名	参加者2名
親睦会 (南三陸ホテル観洋)	12月2日	スタッフ4名	参加者17名

【平成28年度】

石巻地区 (東部児童相談所)	5月24日	スタッフ5名	参加者6名
	8月30日	スタッフ4名	参加者3名
	2月21日	スタッフ2名	参加者4名
東松島地区 (東松島市コミュニティセンター)	7月12日	スタッフ4名	参加者2名
	10月26日	スタッフ4名	参加者1名
気仙沼地区 (本吉町公民会)	6月15日	スタッフ5名	参加者3名
	9月14日	スタッフ5名	参加者2名
	3月1日	スタッフ4名	参加者2名
親睦会 (ホテル海風土)	12月9日	スタッフ5名	参加者3名

【平成29年度】

石巻地区 (東部児童相談所)	5月23日	スタッフ6名	参加者3名
	8月29日	スタッフ5名	参加者2名
	2月20日	スタッフ4名	参加者2名
東松島地区 (東松島市コミュニティセンター)	7月11日	スタッフ3名	参加者1名
	10月24日	スタッフ3名	参加者1名
気仙沼地区 (本吉町公民会)	6月16日	スタッフ4名	参加者2名
	9月15日	スタッフ5名	参加者2名
	11月17日	スタッフ5名	参加者2名

(3) 当事者支援事業

震災子ども支援室では、遺児・孤児対象の楽手支援として「しゅくだい塾」を定期的で開催している。これは仮設住宅から復興住宅や再建された住宅へ転居し生活環境が変わった、進学して生活リズムや勉強の難易度が変わったといった、刻々と変化する中で生活する震災遺児・孤児への学習の場の提供や、震災遺児・孤児に対する学習支援を目的としている。あわせて、ひとり親や親族里親に対するレスパイトや大学生スタッフとの交流を目的としている。この宿題塾は、教育学研究科ならでの震災被災者に対する社会活動と言える。

【平成 27 年度】

第 1 回 夏休みしゅくだい塾	8 月 3～5 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 6 名	参加者 計 23 名
第 1 回冬休み 先取りべんきょう会	12 月 5～6 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 5 名	参加者 計 12 名

【平成 28 年度】

第 2 回 夏休みしゅくだい塾	8 月 4～6 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 6 名	参加者 計 21 名
第 1 回 夏休みしゅくだい塾 (陸前高田)	8 月 9～10 日	あしなが育英会 陸前高田 レインボーハウス	学生スタッフ 5 名	参加者 計 17 名
第 1 回 秋の夜長しゅくだい塾	11 月 26～27 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 6 名	参加者 計 21 名

【平成 29 年度】

梅雨の目玉しゅくだい塾	6 月 4 日	南三陸ホテル観洋	学生スタッフ 8 名 その他の スタッフ 6 名	参加者 子ども 10 名 おとな 6 名
夏休みしゅくだい塾 in 石巻	8 月 4～5 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 10 名 その他の スタッフ 8 名	参加者 計 20 名
夏休みしゅくだい塾 in 陸前高田	8 月 8～10 日	あしなが育英会 陸前高田 レインボーハウス	学生スタッフ 6 名 その他の スタッフ 5 名	参加者 計 24 名
冬しゅくだい塾	2 月 12～18 日	あしなが育英会 石巻レインボーハウス	学生スタッフ 9 名 その他の スタッフ 7 名	参加者 計 19 名



図 22 「しゅくだい塾」の活動の様子

(4) 震災子ども支援室主催のシンポジウム

震災子ども支援室は、年一回、同支援室が主催するシンポジウムを開催し、被災地支援の様々な関係者の知見を共有する活動を行っている。

回	開催日	シンポジウムテーマ	参加者
第1回	2011年 11月12日	震災子ども支援室開室記念シンポジウム 「親を亡くした子どもに対する支援の中長期的展望」	80名
第2回	2012年 3月3日	「東日本大震災後の子ども支援」	57名
第3回	2012年 9月15日	「東日本大震災後の子ども支援—診察室や保健室から見える子どもたち—」	73名
第4回	2013年 3月2日	「東日本大震災後の子ども支援—災害を経験した子どもたち—」	40名
第5回	2014年 2月1日	「東日本大震災後の支援の多様性—電話相談ができること—」	39名
第6回	2015年 2月7日	「東日本大震災で親を亡くした子どもへの支援—震災後4年目の現状と課題—」	34名

【平成27年】

第7回	2016年 2月28日	「東日本大震災で親を亡くした子どもたちへの支援—それぞれの専門性を活かして—」 ・報告1「創業20年の学習塾の経営資源を活かした震災遺児への無料学習支援事業（学習支援の領域から）」畠山明（株式会社セレクトイー・代表取締役） ・報告2「矯正歯科専門医は震災で親を亡くした子どもたちにどんな支援ができるのか—日本臨床矯正歯科医会事業と個人プロボノ口腔育成—（歯科の領域から）」伊藤智恵（伊藤矯正歯科クリニック・院長） ・報告3「震災で親権者を失った子どもたちに《未成年後見人》として関わっている『弁護士』からの報告（法律の領域から）」花島伸行（弁護士法人青葉法律事務所・弁護士）	35名
-----	----------------	--	-----

【平成28年】

第7回	2017年 2月18日	「東日本大震災後の子ども支援—岩手・宮城・福島の6年間—」 ・宮城から「被災地の日常と学校教育相談活動—被災地内支援者から見えてくるもの—」星美保（宮城県スクールカウンセラー） ・福島から「東日本大震災・原発事故と福島の子も一日長期非難とその影響について—」中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま・常務理事） ・岩手から「5年間の相談支援活動をふりかえる—大槌町子育て支援センターでの取組みを中心に—」土屋文彦（臨床心理士）	45名
-----	----------------	--	-----

【平成29年】

第7回	2017年 2月18日	「東日本大震災後の子ども支援—高校生・大学生が見つめる被災地の現在（いま）—」 ○ポスターセッション 宮城県気仙沼高等学校／仙台白百合学園高等学校／岩手県立大船渡高等学校／岩手県立一関第一高等学校・同附属中学校／宮城県石巻高等学校／福島県立磐城桜が丘高等学校 ○プレゼンテーション（大学生） 地域復興プロジェクト“HARU”／NPO法人キッズドア／陸前高田応援サークルぼかぼか／インクストーンズ／福興 youth／基礎ゼミ・展開ゼミ継続サークルたなぼた	45名
-----	----------------	--	-----

9. 臨床心理相談室

「臨床心理相談室」は、教育研究科の臨床心理相談室運営委員会のもとで、臨床心理学分野の教員および大学院生、専門のスタッフを中心に運営される有料の相談室である。市民による心理関係の相談を受け付け、臨床心理学的なカウンセリングの最新の成果を社会に還元し、あわせて臨床心理士をめざす大学院生の訓練の場となっている。

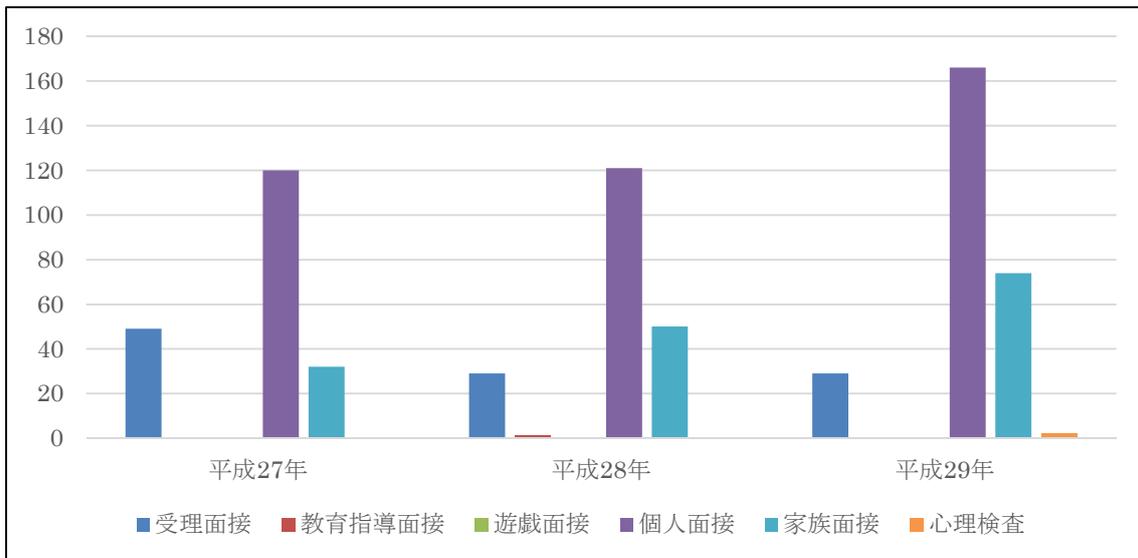


図 23 「臨床心理相談室」の種類別延べ面接回数

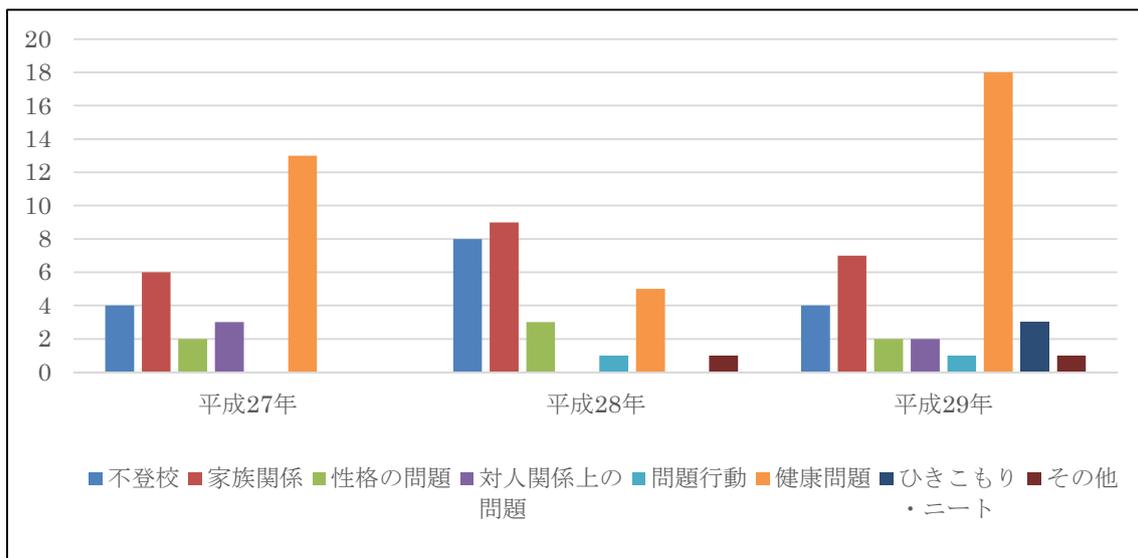


図 24 「臨床心理相談室」の来場者の相談内容

10. 教員個人による社会貢献

ここからは教育学研究科の教育ネットワークセンターの事業としてではなく、教員個人による社会貢献について列記する。それぞれの教員が教育学研究科の専門性を活かした、活発な社会貢献を行なっていることが分かる。

(1) 各種学外委員(2015～2017年度)

教員名	委託元	委員名
青木 栄一	文部科学省 生涯学習政策局	中央教育審議会初等中等教育分科会チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	平成27年度「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」企画審査会審査委員
	文部科学省 生涯学習政策局	中央教育審議会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	「教職員等の指導体制の在り方に関する懇談会」委員
	文部科学省 生涯学習政策局	企画提案審査委員会 審査委員
	宮城県教育委員会	高等学校入学者選別審議会専門委員
	宮城県教育委員会	高等学校入学者選抜審議会委員
	宮城県教育委員会	宮城県立学校の教科書採択に係る審査委員
	山形県教育委員会	平成27年度教育山形「さんさん」プラン再構築会議委員
	山形県教育委員会	平成28年度教育山形「さんさん」プラン再構築会議委員
安保 英勇	仙台家庭裁判所	仙台家庭裁判所 家庭裁判所委員会委員
	宮城県仙台東高等学校	宮城県仙台東高等学校学校評議員
石井山竜平	宮城県	宮城県民間非営利活動促進委員会委員
	宮城県	宮城県民間非営利活動促進委員会委員
	宮城県	宮城県震災復興担い手NPO等支援事業審査委員会委員
	宮城県	宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業審査委員会委員
	仙台市教育局生涯学習支援センター	生涯学習ネットワーク推進のための意見交換会 出席者
上埜 高志	宮城県	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会委員
加藤 道代	宮城県教育委員会	宮城県いじめ防止対策調査委員会委員
	宮城県教育委員会	こころの復興フォーラムパネリスト(コーディネーター)
	子ども虐待予防センター仙台	スーパーバイザー
	仙台家庭裁判所	仙台家庭裁判所家庭裁判所委員会委員
	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部	非常勤嘱託職員
	仙台市教育委員会	教育委員
	仙台市 子供未来局子供育成部子育て支援課	相談員
神谷 哲司	仙台市 健康福祉局	児童福祉専門分科会委員
	仙台市 子供未来局	仙台市子ども・子育て会議委員
	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部	非常勤嘱託職員
川崎 聡大	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部	非常勤嘱託職員
川住 隆一	宮城県保健福祉部	宮城県障害児通所給付費等不服審査委員
	宮城県教育委員会	障害児就学指導審議会審議委員
	宮城県保健福祉部	宮城県障害者施策推進協議会委員
	宮城県教育委員会	医療的ケア運営会議委員
	仙台市障害児通園施設 連絡協議会	ケース検討助言者
熊谷 龍一	仙台市立仙台高等学校	学校評議員

後藤 武俊	宮城県	宮城県立私立学校審議会委員
	宮城野区 社会福祉協議会	社会福祉法人仙台市社会福祉協議会 宮城野区社会福祉協議会委員
柴山 直	文部科学省 高等教育局	高大接続システム改革会議新テスト ワーキンググループ委員
	文部科学省 高等教育局	「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」 記述式の採点方法検討チーム委員
	文部科学省 高等教育局	「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」 記述式の作問方法検討チーム委員
	文部科学省 総合教育政策局	中央教育審議会生涯学習分科会 学習成果活用部会専門委員
	文部科学省 初等中等教育局	全国的な学力調査に関する専門家会議委員
	文部科学省 初等中等教育局	技術審査専門員
	文部科学省 初等中等教育局	「高校生のための学びの基礎診断」 検討ワーキンググループ委員
	文部科学省 初等中等教育局	審査・評価委員
	文部科学省 初等中等教育局	高等学校基礎学力テスト（仮称）検討・準備グループ委員
	文部科学省 科学技術・学術政策局	科学技術・学術審議会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	中央教育審議会生涯学習分科会 学習成果活用部会専門委員
	文部科学省 生涯学習政策局	検定試験の評価等の在り方に関する 調査研究協力者会議委員
	宮城県教育委員会	古川黎明中学校・高等学校 スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員
	宮城県教育委員会	高等学校入学選抜審議会委員
宮城県教育委員会	県立高等学校将来構想審議会委員	
島 一則	公立大学法人 県立広島大学	公立大学法人県立広島大学A P評価委員会評価委員
	文部科学省 高等教育局	所得連動返還型奨学金制度 有識者会議委員
高橋 満	仙台市教育委員会	仙台市社会教育委員
	宮城県 環境生活部	宮城県男女共同参画審議会委員
	宮城県 環境生活部	平成27年度「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業表彰」 選定委員
	仙台市教育委員会	仙台市社会教育委員
仙台市 市民局	市民局指定管理者選定委員会委員	
谷口 和也	Mongol Education Alliance	外部委員
	仙台市立第一中学校	学校評議員
	仙台市立七木田小学校	学校評議員
野口 和人	文部科学省	中央教育審議会専門委員
	宮城県	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会委員
	宮城県保健福祉部 障害福祉課	宮城県障害者施策推進協議会委員
	宮城県保健福祉部 障害福祉課	宮城県精神保健福祉審議会若年者対策検討部会委員
	宮城県教育委員会 特別支援教育室	共に学ぶ教育推進モデル事業連絡会
	宮城県教育委員会 特別支援教育室	障害児就学指導審議会審議委員
	宮城県教育委員会 特別支援教育室	宮城県特別支援将来構想審議会委員
	宮城県教育委員会 高校教育課	宮城県いじめ防止対策調査委員会委員
宮城県教育委員会	宮城県特別支援将来構想審議会委員	

	宮城県教育委員会	平成 27 年度 県立支援学校外部専門員
	仙台市役所	児童館等要支援児受入れに関するスーパーバイザー
	仙台市役所	児童クラブ要支援児受入れに関する支援検討会議委員
	仙台市教育委員会	仙台市児童生徒の心のケア推進委員会
	仙台市教育委員会	平成 27 年度仙台市立義務教育諸 学校教科用図書選定協議会委員
	仙台市教育委員会	平成 28 年度仙台市立義務教育諸 学校教科用図書協議会委員
	仙台市教育委員会	第 2 期仙台市教育振興基本計画検討委員会委員
	仙台市教育委員会	仙台市発達障害児教育検討専門家チーム委員
	仙台市教育委員会 学校教育部	仙台市児童生徒の心のケア推進委員会
	仙台市教育委員会 学校教育部	仙台市学校生活支援巡回相談員
	仙台市教育委員会 学校教育部	専門家チーム委員
	仙台市北部 発達相談支援センター	委員長
	仙台市教育センター	教育センター運営懇話会
	東北地区特別支援学校 知的障害教育校長会「宮 城大会」	助言者
本郷 一夫	仙台市	仙台市子ども・子育て会議委員
	仙台市子供未来局幼稚 園・保育部運営支援課	非常勤嘱託職員
	塩竈市	塩竈市子ども・子育て会議委員
	宮城県教育委員会	宮城県特別支援連携協議会委員
	宮城県教育委員会	特別支援連携協議会 委員長
	宮城県教育委員会教育 庁特別支援教育室	宮城県特別支援連携協議会委員
	仙台市	非常勤嘱託職員
宮腰 英一	仙台市教育委員会	教育委員会教育委員
	宮城県	宮城県職業能力開発審議会委員
三輪 哲	内閣府経済社会総合研 究所	検討会委員
李 仁子	宮城県	宮城県多文化共生社会推進審議会委員
若島 孔文	海上保安庁 第三管区海上保安本部	惨事ストレス・心の健康対策ネットワーク委員会委員
	海上保安庁 第三管区海上保安本部	心の健康対策ネットワーク委員会、委員
	海上保安庁 第二管区海上保安本部	心の健康対策アドバイザー
	仙台市教育委員会	仙台市学校生活支援巡回相談員

(2) 研修会講師・講演

これもまた教育学研究科の培ってきた専門的知見を活かした社会貢献活動である。その範囲は教育行政や学校関係だけでなく、幅広い分野に及ぶ。

《研修会講師》

【2015年度】

	月	依頼元	研修名称	講義内容
有本 昌弘	6月	仙台市 教育センター	平成27年度「研究主任研修」	「教師の資質・能力を高めるための校内研修」について
安部 英勇	6月 (2回)	(独) 国立病院機構 北海道東北グループ	平成27年度国立病院機構北海道 東北グループ看護師等実習指導 者講習会	「人間関係論」の講義
	3月	矯正研修所 仙台支 所	平成27年度任用研修課程法務教 官応用科研修	平成27年度任用研修課程法務教 官応用科研修
石井山竜平	9月	福島県須賀川市 中央公民館	平成27年度成人講座 「須賀川市民大学」	「いま私たちは、いかに学び、何 を伝えられるかー東日本大震災 から考えるー」
上埜 高志	2月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法 務教官応用科研修	
加藤 道代	6月	宮城県 臨床心理士会	研修会	震災子ども支援室 S・チルの活動 紹介、被災地の子ども状況等
	6月	(公財) 仙台ひ と・まち交流財団	研修会	乳幼児期の心と体の理解及びそ の支援の在り方について
	8月	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部運 営支援課	研修会	「職場環境づくりを考える」
	11月	仙台家庭裁判所	面会交流プログラム検討会	面会交流プログラムの実例報告 及び意見交換
	12月 1月	仙台家庭裁判所	面会交流プログラム検討会	面会交流プログラムの講義、事 例検討及び意見交換
	3月	仙台市	幼児健康診査での発達、養育相 談等に従事する心理判定員を対 象にした研修会	
川崎 聡大	12月 ～2月 (3 回)	富山県教育委員会	県内の教員を対象とした 研修会	「知的障害のある児童生徒のコ ミュニケーション指導の在り 方」
川住 隆一	5月	千葉県 総合教育センター	研修会	「教師と保護者・関係機関との 連携の在り方及び重度重複障害 のある方との関わりについて」
	7月	宮城県 総合教育センター	重度・重複障害児教育に携わる 教諭等を対象とした 研修会	「重度・重複障害教育の現状と 課題」
	11月	仙台市障害児通園 施設連絡協議会	研修会	重複障がい児のあそびと生活に ついて (グループワーク)
熊谷 龍一	2月	文部科学省	研修会	「全国学力・学習状況調査」のう ち、「経年変化分析調査」に関わ る分析手法について
柴山 直	12月	(特非) 全国検定 振興機構	研修会	効果的なテストの作成方法
高橋 満	6月	仙台市生涯学習支 援センター	研修会	「社会教育施設職員に求められるもの」
	6月 8月	認知症介護研究・ 研修仙台センター	平成27年度第1回・第2回認知 症介護指導者養成研修	
	2月	登米市文化協会	研修会	「地域づくりにおける文化活動 の価値」について

野口 和人	7月	(公財) 日本障がい者スポーツ協会	平成27年度中級障がい者スポーツ指導員養成講習会	仙台における「障害各論:知的障害」の講義
	9月	宮城県立名取支援学校	研修会	「発達障害の理解と支援について」
	10月	仙台市子供相談支援センター	講習会「子育てに生かす家族のコミュニケーション」	「気になる子どもの心と行動の理解」
長谷川 啓三	5月	(独) 国立病院機構北海道東北グループ	平成27年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
本郷 一夫	4月	(財) メンタルケア協会	メンタルケア・スペシャリスト養成講座	「青少年の心理」講義
	6月 11月	(福) 北杜福祉会 西多賀チェリー保育園	研修会	気になる子どもの理解と保育の工夫について
	8月	群馬県発達障害者支援センター	保育所・幼稚園職員向け専門セミナー	「気になる」子どもの理解と保育の進め方、基礎編(講演) 発達障害児の支援方法の基本的な理解と対応方法について
	10月	群馬県発達障害者支援センター	保育所・幼稚園職員向け専門セミナー	実践編(講演とワークショップの指導助言) 発達障害児への具体的な対応方法について
	9月	仙台市子供未来局 幼稚園保育部運営支援課	研修会	講話と演習「個別計画と個別支援計画について」グループワーク「個別指導計画の立案」
	10月	宮城県 加美郡加美町	中新田保育所 所内研修会	「気になる子どもの理解と対応及びその保護者対応について」～クラスの具体的な事例を通して～
	10月	新潟県保育連盟	研修会	気になる子(軽度発達障害や虐待を受けていると思われる子等)の保育と保護者支援について
	11月	五城保育園、乳銀杏保育園、保育所 新田こぼと園、さゆり保育園	研修会	「仙台市における未満児障害児保育の実態と今後の課題について」
	12月	仙台市子供未来局 幼稚園保育部運営支援課	研修会	「チーフコーディネーターとしての役割～事例を通して～」
	2月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修	
三輪 哲	9月	総務省統計研修所	平成27年度 本科(総合課程)	平成27年度 本科(総合課程)に係る意識調査の講義
若島 孔文	2月	矯正研修所 仙台支所	平成27年度任用研修課程法務教官応用科研修	
	7月	山形県 教育センター	教育相談講座	ブリーフセラピーの基本(講義・演習)
	7月	(福) 宮城県社会福祉協議会	平成27年度 宮城県家庭・女性相談員、母子自立支援相談員研修	課題を捉える視点と解決の連鎖に向けて等
	8月	新潟市立 総合教育センター	研修会	「解決志向のブリーフセラピーを活かした学校教育相談」講座
	9月	新潟県立 教育センター	研修会	「学校で生かせるカウンセリング」～家族療法・ブリーフセラピーの視点から～
	9月	富山県 総合教育センター	学校カウンセリング講座 面接・面談コース	第3回「保護者への関わり方」についての講義(保護者の気持ちを理解し、支える関わり方について学ぶ。)

【2016年度】

教員名	月	依頼元	研修名称	講義内容
石井山 竜平	5月	宮城県教育委員会	研修会	「社会教育施設・公民館に求められているもの」研修会全体のコーディネート
有本 昌弘	7月	宮城県 総合教育センター	研修会	校内研究の意義とその成果について
安保 英勇	6月 (2回)	(独)国立病院機構 北海道東北グループ	平成28年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
	2月	矯正研修所 仙台支所	平成28年度任用研修課程法務教官応用科研修	
石井山 竜平	7月	佐賀県立 生涯学習センター	研修会	「学び合う場をつくる」～地域の未来を描き拓くために～
	8月	宮城県教育委員会	研修会	講話「社会教育・公民館等職員の仕事と役割」「東日本大震災の経験から社会教育の未来を考える」 研修会全体のコーディネート
	11月	郡山市教育委員会 教育総務部 生涯学習課	研修会	講義テーマ 「公民館の存在意義を考える」 パネルディスカッション
	12月	宮城県教育委員会	研修会	講話・シンポジウム・ワークショップ「住民と職員でつくる公民館等社会教育施設の将来像」 「これからの地域づくりを考えるワークショップ」 研修会全体のコーディネート
上埜 高志	2月	矯正研修所 仙台支所	平成28年度任用研修課程 法務教官応用科研修	
加藤 道代	8月 (2回)	宮城県 塩釜保健所	研修会	・母子保健に関する地域資源を用いた支援について ・気になる児のケース検討及び支援の進め方について
	11月	仙台家庭裁判所	事例検討会	事例検討(当事者双方の監護態勢に不安がある監護者指定調停事件)及び討議
	12月	仙台家庭裁判所	事例検討会	事例検討(当事者双方の監護態勢に不安がある監護者指定調停事件)及び討議
	3月	仙台市子供未来局 子ども育成部	幼児健康診査での発達、養育相談等に従事する心理判定員を対象にした研修会	
神谷 哲司	9月 ～2月 (7回)	(特非)チャイルド ラインみやぎ	放課後児童支援員 宮城県認定資格研修	
川崎 聡大	9月	富山県教育委員会	研修会	「障害のある児童生徒のコミュニケーション指導の在り方」 受講対象 県内の教員
	10月	Future+Miyagi 実行委員会	セミナー	高校生の進路について
熊谷 龍一	10月	文部科学省	講師	文部科学省が実施している「全国学力・学習状況調査」のうち、「経年変化分析調査」に関わる分析手法について、専門的な知見を提供する。

高橋 満	2月	登米市文化協会	研修会	演題「地域づくりと文化・芸術の力」
	5月	仙台市生涯学習支援センター	研修会	「社会教育施設職員に求められるもの」
鳶島 修治	8月	全国歯科技工士教育協議会	新任教員講習会（歯科技工士学校養成所の、教員歴5年以下の教員を対象とする講習会）	「教育社会学」
本郷 一夫	5月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2016年度第1回指定科目取得講習会	科目「臨床発達心理学の基礎に関する科目：基礎理論」 テーマ「生涯発達の捉え方」
	7月	柴田町船岡保育所	平成28年度柴田町保育士スキルアップ研修(第1回)(第2回)	
	7月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2016年度第3回指定科目取得講習会	科目「認知発達とその支援に関する科目：発達の基礎」 テーマ「認知発達のアセスメントの考え方」
	8月	宮城県教育庁特別支援教育室	研修会	午前の部：講義「合理的配慮の提供による適切な支援の実現を目指して」/午後の部：講義「合理的配慮の提供をどのように進めていけばよいか」
	8月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2016年度第6回指定科目取得講習会	科目「認知発達とその支援に関する科目：評価と支援」 テーマ「認知発達のアセスメント」
	9月	新潟県保育連盟	研修会	気になる子（軽度発達障害や虐待を受けていると思われる子等）の保育と保護者支援について
	11月	五城保育園、乳銀杏保育園、保育所新田こぼと園、さゆり保育園	研修会	講演テーマ「『テ・ファリキ』を理解する」「乳幼児の行動観察について」
	12月	仙台市子供未来局幼稚園保育部運営支援課	研修会	「チーフコーディネーターとしての役割～事例を通して～」
	2月	矯正研修所仙台支所	平成28年度任用研修課程法務教官応用科研修	
吉田 沙蘭	9月	国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター	がん対策情報センター主催「がん看護専門分野指導者研修緩和ケアコース」	「がん患者の家族ケア・遺族ケア」
若島 孔文	8月	富山県総合教育センター	学校カウンセリング講座	面接・面談コース第1回「保護者との面談の仕方」についての講義
	9月	日本弁護士連合会	2016年度日弁連ライブ実務研修講師	研修テーマ：精神面に問題がある依頼者、相談者とのコミュニケーション～パーソナリティ障害等の病態理解と身近な事例～
	10月	新潟県立教育センター	研修会	「学校で生かせるカウンセリング」～ブリーフセラピーの視点から～
	12月	仙台高等裁判所	研修会	実践的思考法のトレーニング及び面接場面における応用
	3月	仙台市生涯学習支援センター	市民講座	「子どもや若者の困難を考える～困難の状況とサポートの方法～」

【2017年度】

教員名	月	依頼元	研修名称	講義内容
安保 英勇	6月	国立病院機構北海道東北グループ	平成29年度国立病院機構北海道東北グループ看護師等実習指導者講習会	「人間関係論」の講義
石井山 竜平	5月	宮城県教育委員会	研修会	「社会教育施設・公民館に求められているもの」研修会全体のコーディネート
	8月	宮城県教育委員会	研修会	「図書館に学ぶ社会教育施設の役割」シンポジウムのコーディネート
	2月	(株)コーエイリサーチ&コンサルテイング	2017年度 JICA「ノンフォーマル教育の推進」研修コース	地域における社会教育・生涯学習について
上埜 高志	5月	羽後町役場	羽後町健康推進委員連絡協議会研修会	「眠りところの健康」
	12月	(地独)宮城県立病院機構	新任職員研修	「睡眠障害について」
加藤 道代	11月	仙台家庭裁判所	家庭裁判所調査官自庁研修	家事事件の事例を用いた事例検討及び講義
	2月	仙台市精神保健福祉総合センター	ケース会議	精神保健福祉相談事例のケース検討、スーパーバイズ
	2月	福島家庭裁判所	研修会	面会交流事件について
神谷 哲司	8月	(特非)チャイルドラインみやぎ	平成29年度仮設住宅等サポートセンター支援業務セミナー	「傾聴・クレームについて」
	9月～10月(12回)	(特非)チャイルドラインみやぎ	放課後児童支援員宮城県認定資格研修	
	9月	立華認定こども園子育て支援センター	講座	「イヤイヤ期にどう向き合ったらいいの？」
川崎 聡大	6月	仙台市子供相談支援センター	ふれあい相談員研修会	「発達障害のある子どもたちへの支援」
	8月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度第4回指定科目取得講習会	科目「言語発達とその支援に関する科目:支援」 テーマ「ディスレキシアのアセスメントと支援」
高橋 満	5月	仙台市生涯学習支援センター	研修会	「社会教育施設職員に求められるもの」
野口 和人	9月	宮城県総合教育センター	研修会	「次期学習指導要領について」
	2月	仙台市障害者スポーツ協会	平成29年度仙台市初級障害者スポーツ指導員養成講習会	「障がいの理解とスポーツ(知的)」
本郷 一夫	5月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構 日本臨床発達心理士会東京支部	資格更新研修会	テーマ「臨床発達心理士に求められる発達アセスメント」
	5月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度第1回指定科目取得講習会	
	6月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度第2回指定科目取得講習会	
	6月11月	(福)北杜福祉会西多賀チェリー保育園	園内研修	気になる子どもの理解と保育の工夫について

	6月	五城保育園、乳銀杏保育園、保育所新田こぼと園、さゆり保育園	研修会講師	「事例検討会」
	6月 8月	柴田町 三名生児童館	「臨床発達心理士」2017年度 第2回指定科目取得講習会講師	
	7月	宮城県 仏教幼児教育協会	平成29年度仏教保育夏季研修会	「特別配慮を必要な園児との関わり方」
	7月	群馬県発達障害者 支援センター		基礎編 「気になる」子ども、クラス集団、保護者への支援についての講義
	8月			実践編 クラス集団への支援、保育・教育体制の整備、保護者への支援についての演習
	8月 (2回)	仙台市子供未来局 幼稚園・保育部運営 支援課	研修会（主任研修）	「子どもの自発的な遊びを支える環境づくり」
	8月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構	「臨床発達心理士」2017年度 第4回指定科目取得講習会	科目「認知発達とその支援に関する科目:支援」 テーマ「認知発達のアセスメントの考え方」
	10月	新潟県保育連盟	研修会	気になる子(軽度発達障害や虐待を受けていると思われる子等)の保育と保護者支援について
	11月	(一社)臨床発達心理士認定運営機構 日本臨床発達心理士会	日本臨床発達心理士会主催研修会 基礎研修会(東京)臨床発達心理士としての基礎	「発達アセスメントを支援につなげる」
	11月 1月	(一財)メンタルケア協会	メンタルケア・スペシャリスト 養成講座	①「青少年の心理Ⅰ」講義 ②「青少年の心理Ⅱ」講義
	3月	矯正研修所 仙台支所	平成29年度任用研修課程法務教官 応用科研修	②「青少年の心理Ⅱ」講義
吉田 沙蘭	10月	石巻赤十字病院	研修会	がん医療における意思決定支援
若島 孔文	5月	仙台地方裁判所	健康管理講習会	心の病気の知識及び不調への対応方法等に関する講義
	7月	仙台市教育委員会 学校教育部		対象：スクールカウンセラー
	8月	さいたま市教育研究会 教育心理・教育相談専門部	研修会	児童生徒の諸問題への実践的な対応～児童生徒、保護者や家族との上手なかかわり方～
	10月	仙台家庭裁判所	研究会	講義(面接技法について)及びグループ討議に対する助言
	12月 12月	仙台家庭裁判所 仙台市立 南中山中学校	研究会 校内研修会	事例検討(少年及び家事事件における調査面接場面)及び討議課題を抱える家庭・保護者へのアプローチと支援について～さまざまな要因や背景を抱え、保護者との連携が困難なケース等を通して～
野口 和人	8月	宮城県教育庁 特別支援教育室	研修会講師	
	8月	仙台市 ほほえみの会	研修会講師	
	9月	宮城県立角田支援 学校白石校	研修会講師	
	12月	仙台市教育委員会	講師「仙台市スクールカウンセラー 全体研修」	
	10月	仙台市 教育センター	研修会講師	
	10月	仙台市教育委員会	研修会講師	

10月	仙台市子供相談支援センター	セミナー「子育てに生かす家族のコミュニケーション」講師
11月	宮城県立角田支援学校白石校	研修会講師

《講演》【2015年度～2017年度】

	年月	依頼元	講演内容
青木栄一	2015年6月	三重県教育委員会	効果的な学校関係者評価の進め方について
	2016年1月	貝塚市教育委員会	中央教育審議会 チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 最終答申から見えるこれからの学校の在り方
	2017年7月	(独) 教職員支援機構	校務の業務改善推進セミナー 学校現場における業務改善の取組の一体的・総合的な推進のために必要な知識、具体的な方策等に関する講義
	2018年8月	全国公立学校 教頭会	学校における働き方改革 ～副校長・教頭として役割～
石井山竜平	2015年5月	(公財) 仙台市健康福祉事業団	せんだい豊齢学園入学式記念講演 『総合生活』『ふるさと文化』コース1年生・2年生対象
	2015年10月	宮城県民主医療機関連合会	「私たちが生きているこの時代」 対象：今年入職1年目職員、医師以外医療関係職員
	2015年11月	第60回宮城県公民館大会 大崎市実行委員会	大会研究主題「今後の地域づくりにおける公民館の役割」講演演題「この時代における公民館の意味を考える」
	2016年10月	第7回山形県社会教育研究大会 (兼) 第3回村山地区社会教育推進協議会研修会実行委員会	「社会教育における住民参画のこれからを考える」をテーマに、シンポジスト講演をコーディネート
	2016年10月 11月	宮城県民主医療機関連合会	「私たちが生きているこの時代」。 対象：今年入職1年目職員、医師以外医療関係職員。
	2016年11月	学びを通じた地方創生 コンファレンス in 佐賀 実行委員会	全体会での事例発表及び分科会での補足説明、質疑応答、助言
	2017年3月	山形県青年の家	平成28年度 山形県地域青年活動連携研修会にて講演
	2017年6月	文部科学省生涯学習政策局 社会教育課	検討会事例発表 社会教育主事講習の在り方について
	2017年10月	青森県公民館連絡協議会	①基調講演講師「これからの社会教育のあり方と公民館」 ②パネルディスカッションコーディネーター 「地域で生きる、地域を活かす」
	2017年10月	宮城県教育委員会	研究会シンポジウムのコーディネーター
	2017年10月	第8回山形県社会教育研究大会兼第55回最上地区生涯学習推進大会実行委員会	分科会助言 「学びや人を活かした現代的課題への対応」のテーマで行われる第4分科会
	2017年10月	韓国 国家平生教育振興院	グローバルHRフォーラム参加、及びトラックAセッション3『第四次産業革命』をめぐる協議での講演
	2017年12月	宮城県教育委員会	講話・シンポジウムのコーディネーター

	2017年12月	中国（上海）華東師範大学 終身教育研究院	「日本の社会教育における専門職員の経験、挑戦と未来講演」
	2018年1月	学びを通じた地方創生 コンファレンス in 佐賀 実行委員会	特別講演 講師 演題「震災後における地域学習の諸相」の講演及び総括フォーラムでの助言
	2018年2月	なるこきょうどうとし よしつ つくり隊！	講演会講師・コーディネーター 公民館図書室の活用事例など、社会教育学的な観点での話題の提供
井本佳宏	2018年3月	テスト・ガバナンス研究会	「ドイツの学力テスト政策の動向について」
上埜高志	2015年7月	エーザイ株式会社	「第11回東北てんかんフォーラム」における特別講演座長
	2016年6月	大塚製薬株式会社 仙台支店	石巻神経疾患医療連携勉強会・特別講演
	2016年11月	大塚製薬株式会社 仙台支店	てんかん包括医療東北研究会 座長
	2017年7月	公益財団法人精神・神経科学振興財団	「睡眠はなぜ必要か、よい睡眠をとるための方法」(学校訪問型睡眠講座・白石市立福岡中学校)
	2017年7月	公益財団法人精神・神経科学振興財団	「睡眠と健康づくり」 (平成29年度出張睡眠市民公開講座・五所川原市における講演)
	2017年11月	東京都立松沢病院	①病院における心理士の役割について ②睡眠障害について
	2017年11月	七ヶ浜町 町民課	①病院における心理士の役割について ②睡眠障害について
	2017年11月	公益社団法人宮城県医師会	「不眠症の診断・治療・離脱について」
	2018年3月	公益財団法人 仙台市健康福祉事業団	健康づくりにおける睡眠の重要性についての講演
加藤道代	2015年8月	日本災害看護学会第17回年次大会	震災後の心の支援について
	2015年10月	気仙沼市立面瀬中学校	心の成長について 思春期の心の変化とその対応について
	2016年5月	福島家庭裁判所	講演「東日本大震災後の子供のこころ、保護者のこころ」
	2016年11月	仙台市保育所連合会	仙台市保育所連合会主任保育士会講演 「主任保育士に求められる保護者支援」
	2016年11月	仙台市宮城野区保健福祉センター家庭健康課	宮城野区子育て支援者交流会 テーマ「親子の笑顔を支えるために、私たちができること」
	2017年6月	仙台市宮城野区保健福祉センター家庭健康課	宮城野区子育て支援者交流会 テーマ「子育て支援における連携について」
川崎聡大	2015年6月	地方独立行政法人 秋田県立病院機構 秋田県立脳血管研究センター 神経内科	発達障害と言語・学習
	2015年8月	足羽第一中学校区教育研究会	「気がかりな子一人一人を生かす」～明日から教室で使えるスキル～
	2016年11月	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	学齢期における言語発達遅滞児の認知機能の評価と支援について
	2016年11月	医療法人社団ラムピリカ	学校職員、保護者、一般町民を対象「全ての子どもたちの幸せに繋がる苦手の理解と発達支援」と題しての講演
	2017年3月	北里大学	障害のある学生への対応に係るFD講演会

熊谷龍一	2016年2月	国際基督教大学 日本語教育研究センター	国際基督教大学日本語教育研究センター主催講演会 【項目応答理論を用いたテスト分析 ～従来の素点方式テストとの違いは何なのか～】
	2016年5月	公益財団法人 日本人試験研究センター	「コンピュータで実施する試験技法」
島 一則	2016年10月	パナホーム株式会社 広島支社	「願うことの意味～「引き寄せの法則」を合理的に考える～」
	2016年11月	パナホーム株式会社 広島支社	「教育はどのように所得と関係するのか、さらには幸福とどのような関係を有するのかについて」
	2016年12月	日本私立学校振興・共済事業団	私学助成に関する意見交換会の講師
高橋満	2015年12月	公益財団法人 明るい選挙推進協会	市民力を育む社会学級の仕組みについて
深谷優子	2016年8月	宮城県高等学校図書館研究会	「教育心理学から見た読むこと・書くこと」
本郷一夫	2015年5月	ロリポップクラブ出花園	発達障害の理解とその支援について
	2015年7月	宮城県加美郡加美町	就学前の幼児や小学生の保護者対象に「子どもの社会性の育ち～家庭での育ちと集団での育ち」
	2016年1月	仙南保育所連合会	気になる子どもと発達障害
	2016年2月	日本学校心理士会東北ブロック	「子どもの感情を育てる教育を考える」
	2016年6月	柴田町船岡保育所	船岡保育所保護者（0歳から5歳児までのお子さんを持つ保護者）対象「子どもの社会性を培うための具体的な育児方法について」
	2016年7月 8月	群馬県発達障害者支援センター	基礎編 講演 実践編 講演とワークショップの指導助言
	2016年11月	鳥取市役所児童家庭課	「気になる」子どもの保育について
	2016年11月	椙山女学園大学臨床心理相談室	「東日本大震災後の心理・社会的支援」
	2017年1月	尚絅学院大学	発達のアセスメント
	2017年6月	みやぎ精神科 デイケア研究会	発達障害等により集団への適応が難しい児童思春期～成人への対応や支援について
	2017年7月	宮城県教育委員会 (宮城県教育庁特別支援教育室)	講演テーマ「合理的配慮の提供の実際」
	2017年10月	仙台ロータリークラブ	「発達障害と社会性」に関する講演
	2018年6月	公益社団法人 日本臨床矯正歯科医会	「気になる」子どもと発達障害について
野口和人	2015年11月	福島県教育庁南会津教育事務所	発達障がい児のサポートについてⅡ
	2015年12月	福島県教育庁県北教育事務所	発達の気になる子どもの理解と支援
	2016年9月	(公財)仙台ひと・まち交流財団	学童期における子どもの心の発達と児童理解について

	2016年11月	宮城教育大学特別支援教育総合研究センター	「平成28年度特別支援教育フォーラム」 (演題:「発達障害のある子どもたちの成長・発達とコミュニティ ～“社会に開かれた教育課程”を視野に入れて～」)
	2017年6月	学校法人 聖和学園	講演「“障がい”って何だろう？」
	2017年8月	仙台市小学校教育研究会 特別支援教育部会	「スポーツを通じて世界が広がる スポーツを通じて仲間ができる」
	2017年8月	宮城県教育委員会 (宮城県教育庁特別支援室)	講演テーマ「合理的配慮の提供の実際」
八 鍬友広	2016年11月	新潟県立文書館	江戸時代の民衆と教育力 ―近世越後における学びとともに―
	2018年1月	仙台市生涯学習支援センター	平成29年度仙台明治青年大学学習会(講演会) 「学びの時代のはじまり ～江戸の庶民と学び～」
若島孔文	2016年2月	国立大学法人名古屋大学	震災支援について
	2015年6月	仙台北務局	①「面接技法について」 ②「(仮)心理学的見地から相談を受ける際に留意すべきこと等について」
	2016年4月	国立大学法人富山大学	臨床に活かすブリーフ・セラピー
	2016年6月	仙台北務局	①「面接技法について」 ②「心理学的見地から相談を受ける際に留意すべきこと等について」
	2017年4月	社会福祉法人仙台はげみの会	職員間の円滑なコミュニケーションを図るリーダーの役割
	2017年7月	仙台市子供相談支援センター	セミナー「思春期の子どもの理解」 テーマ「不登校と向き合う～子どもの変化を促すかわり～」